

- ◆ 令和6年11～12月の景況感DIは、4.30と前回（令和6年8月～9月実施）から4.35ポイント上昇した。
- ◆ 従業員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業割合は、正社員で72.1%と前回から1.6ポイント上昇した。また、パート・契約社員等は39.9%と前回から1.4ポイント上昇した。
- ◆ 令和6年10月の最低賃金の引上げについて、時給単価を上げた企業は66.1%となった。
- ◆ 外国人の雇用について、「外国人を雇用している」または「雇用の予定がある」と回答した企業割合は58.8%となった。

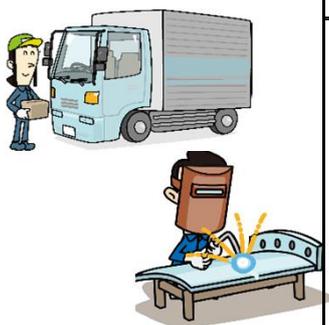
○実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行うとともに、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今般、令和6年度第3回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

○実施時期 令和6年11月1日（金）から令和6年12月6日（金）まで

○対象企業 312社

（ ）は構成比



産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	312社	168社 (53.8%)	144社 (46.2%)
99人以下	120社 (38.5%)	60社 (19.2%)	60社 (19.2%)
100人以上 499人以下	117社 (37.5%)	74社 (23.7%)	43社 (13.8%)
500人以上	75社 (24.0%)	34社 (10.9%)	41社 (13.1%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

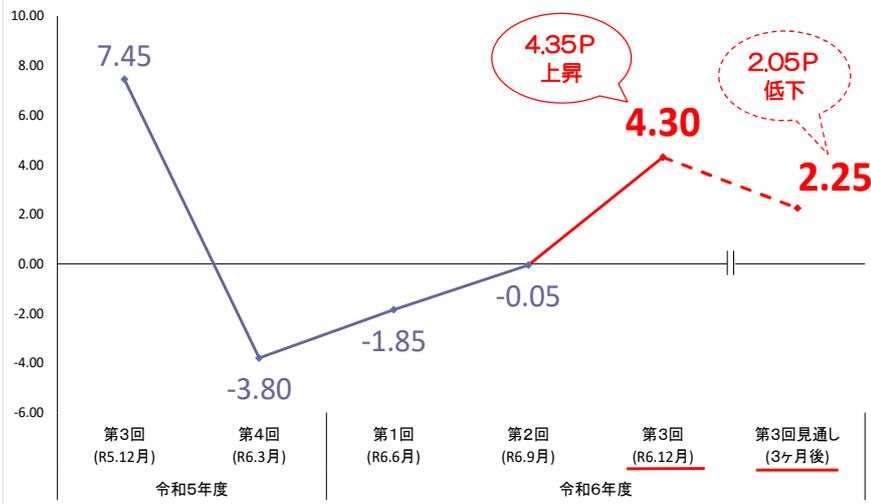
- ・良い、不足している . . . . . +1.0
- ・やや良い、やや不足している . . . . . +0.5
- ・変わらない、適正 . . . . . 0
- ・やや悪い、やや過剰である . . . . . -0.5
- ・悪い、過剰である . . . . . -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

# 1 景況感について

※景況感DI:「良い」又は「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」又は「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

【景況感DIの推移(全企業)】



【全企業】

・令和6年11月～12月の景況感DIは、前回(令和6年9月実施)より**4.35ポイント上昇**し、**4.30**となった。  
 ※全企業(312社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況感について」

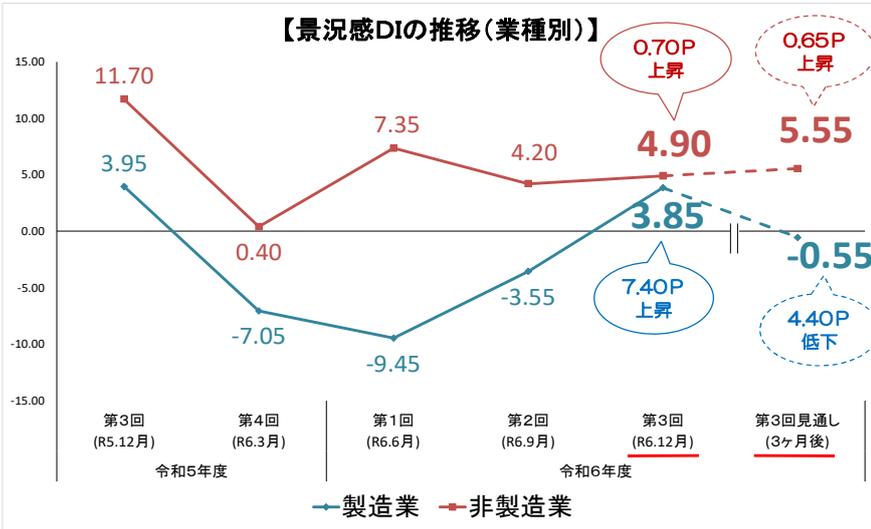
良い・やや良い: 22.8%  
 変わらない: 59.6%  
 悪い・やや悪い: 17.6%

・3か月後の見通しDIは、現在より**2.05ポイント低下**し、**2.25**となった。

※全企業(312社)の回答割合「3か月後の景況感について」

良い・やや良い: 22.8%  
 変わらない: 57.4%  
 悪い・やや悪い: 19.9%

【景況感DIの推移(業種別)】

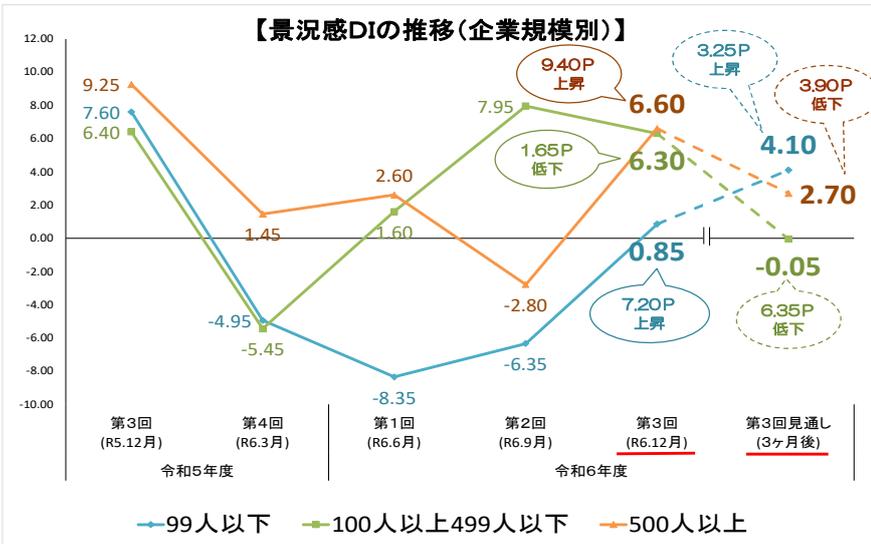


【業種別】

・令和6年11月～12月の景況感DIを業種別にみると、**製造業が7.40ポイント上昇**し、**3.85**、**非製造業が0.70ポイント上昇**し、**4.90**となり、製造業の上昇幅が大きかった。

・3か月後の見通しDIでは、**製造業は4.40ポイント低下**し**-0.55**、**非製造業は0.65ポイント上昇**し、**5.55**となった。

【景況感DIの推移(企業規模別)】



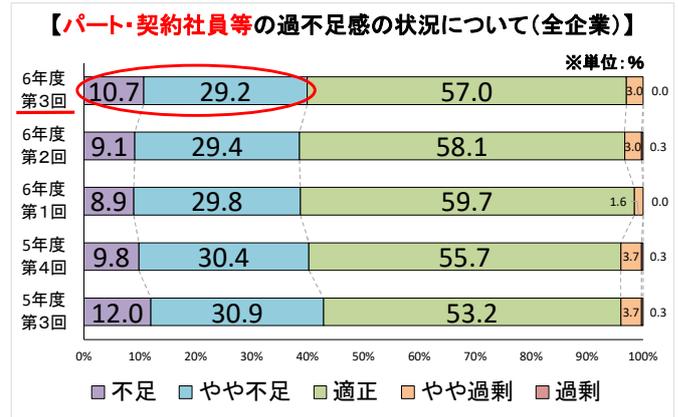
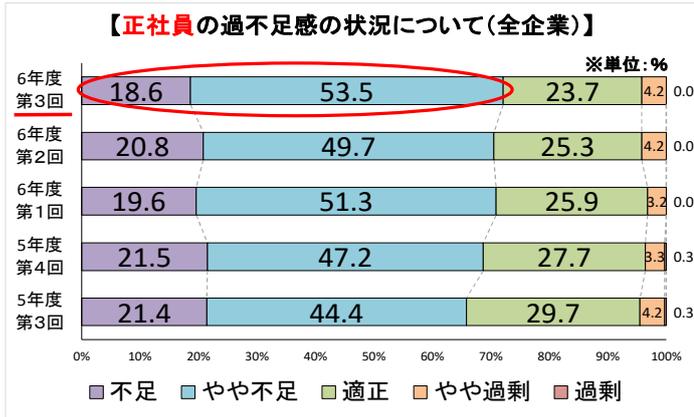
【企業規模別】

・令和6年11月～12月の景況感DIを企業規模別にみると、100人以上499人以下では**低下**したが、99人以下と500人以上では**上昇**した。

・3か月後の見通しDIでは、99人以下では**上昇**したが、100人以上では**低下**となった。

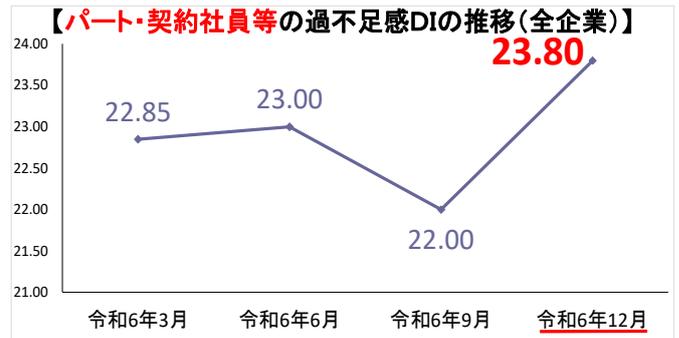
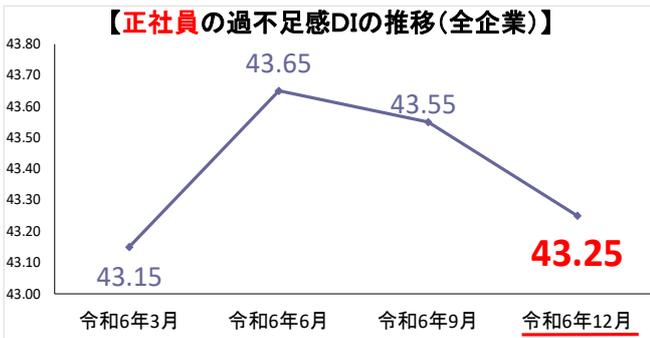
## 2 従業員の過不足感について

※過不足感DI: 「不足」又は「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」又は「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

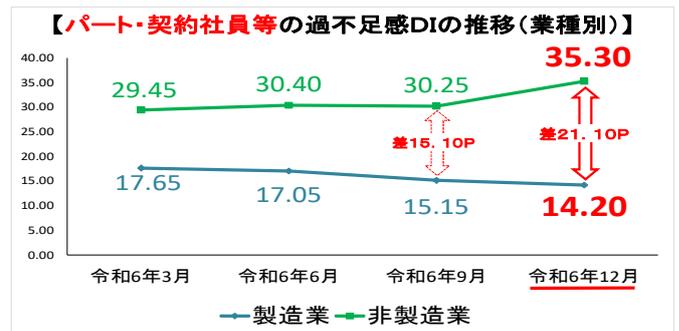
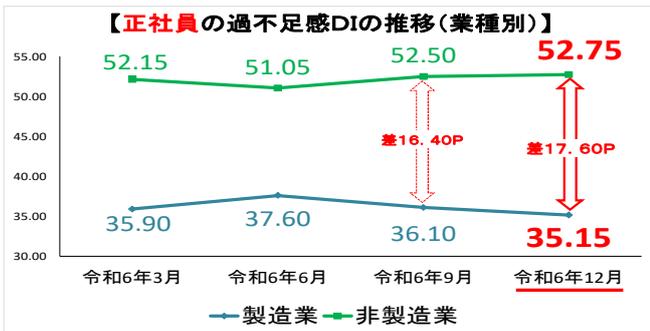


- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和6年9月実施)から  
1. 6ポイント上昇し、72.1%となった。<左グラフ>
- ・パート・契約社員等の過不足感については、「不足」「やや不足」と回答した企業は前回から  
1. 4ポイント上昇し、39.9%となった。<右グラフ>

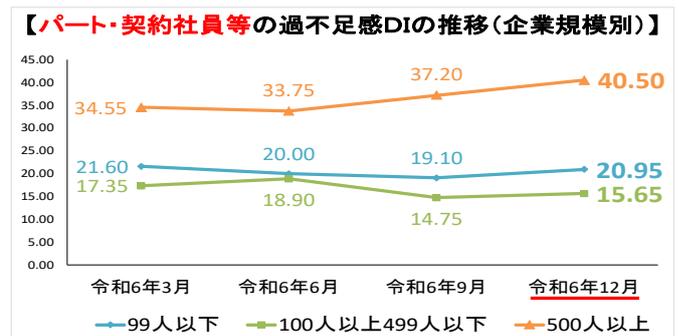
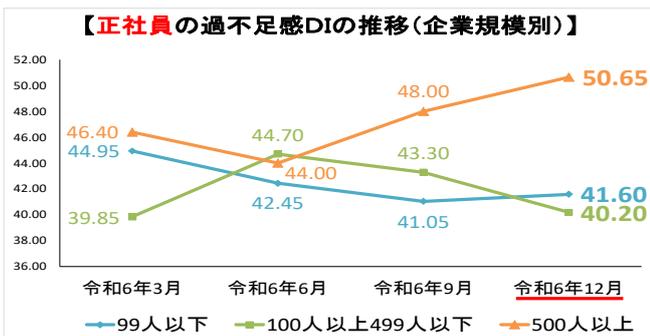
### 【過不足感DI値の推移(全企業)】



### 【過不足感DI値の推移(業種別)】



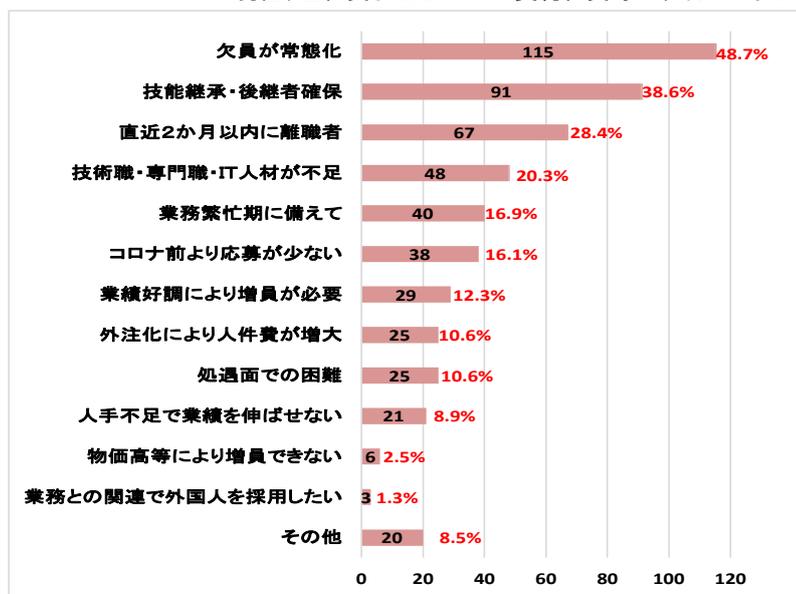
### 【過不足感DI値の推移(企業規模別)】



- ・過不足感DI値は、**正社員**では前回(令和6年9月実施)に比べ**0.30ポイント低下**し、**43.25**となった。
- 一方、**パート・契約社員**等では前回に比べ**1.80ポイント上昇**し、**23.80**となった。
- ・業種別では、**製造業**においては、**正社員**は2期連続で下向き、**パート・契約社員**等は4期連続で下向きとなった。**非製造業**においては、**正社員**は2期連続で上向き、**パート・契約社員**等は2期ぶりに上向きとなった。
- ・規模別では、**正社員**は100人以上499人以下の規模以外で上向きとなった。
- 一方、**パート・契約社員**等では全ての規模で上向きとなった。

### 【人手不足の状況として該当する内容】

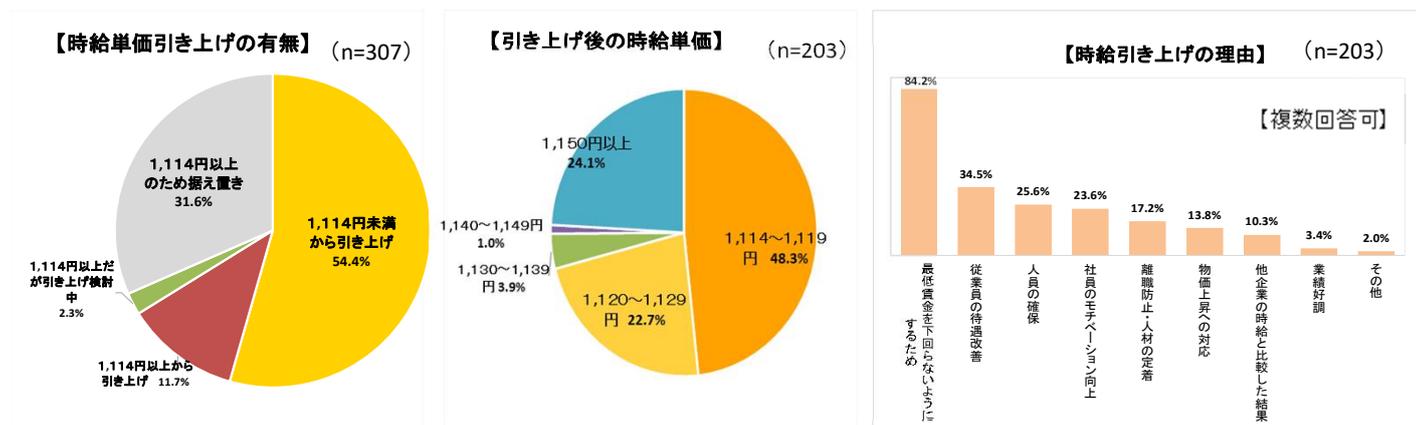
<現在、正社員またはパート・契約社員等いずれかにおいて不足と回答した企業。n=236>



・現在の人手不足の状況に関して、該当する内容すべてについて選択してもらった結果、**「慢性的な人手不足から欠員が常態化」**、**「技能継承・後継者確保の観点から若年者を採用したい」**、**「直近2か月以内に離職があった」**の順で回答割合が大きかった。

・また、「繁忙期に備えて人材確保したい」、「業績好調により増員が必要」といった前向きな回答も一定数みられた。

## 3 令和6年10月に引き上げられた最低賃金（1,064円から1,114円）について

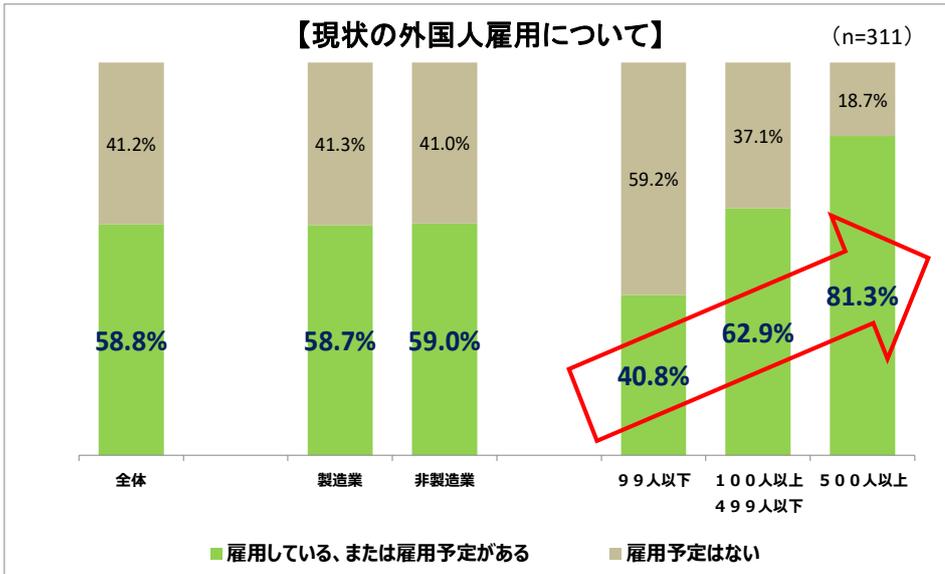


<左グラフ> 令和6年10月の最低賃金の引上げについて、時給単価の引上げを行ったか企業に聞いたところ、「1,114円未満だったので引上げを実施」と回答した企業は**54.4%**、「1,114円以上だったが引上げを実施」と回答した企業は**11.7%**、全体で**66.1%**の企業が賃金の引上げを行った。

<中央グラフ> 時給単価を引上げたと回答した企業のうち、「1,114~1,119円」に引上げた企業は**48.3%**、「1,120~1,129円」に引き上げた企業は**22.7%**となった。

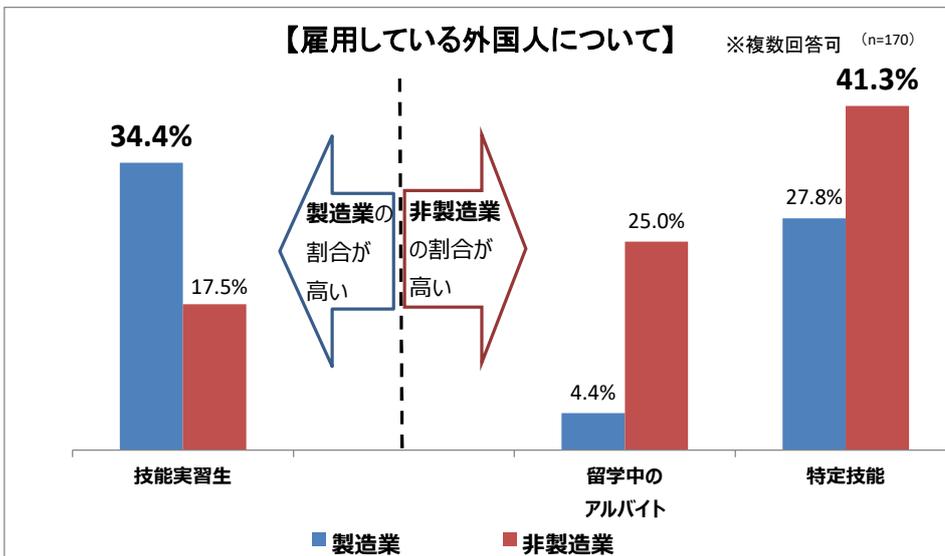
<右グラフ> 時給単価を引上げた企業に理由を聞いたところ、「待遇改善」、「人員の確保」、「社員のモチベーション向上」及び「離職防止・人材の定着」など人手不足への対応・離職防止のための理由を選択した企業が一定数みられた。

## 4 外国人の雇用について



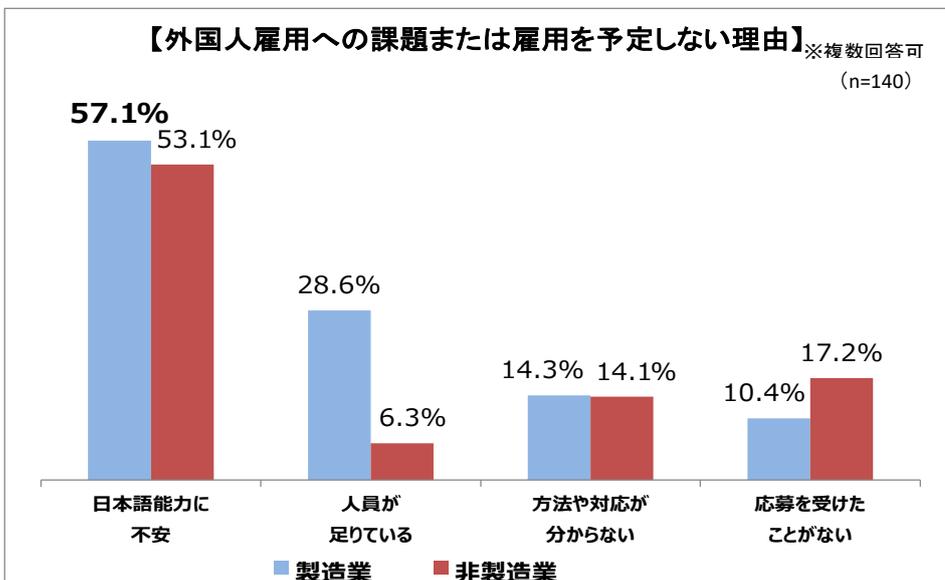
「外国人を雇用している」または「雇用の予定がある」企業が**58.8%**と半数を超えた。

業種別では大きな差は見られないが、規模別で見ると、規模の大きい企業ほど外国人を「雇用している」「雇用の予定がある」と回答した企業割合が高くなっており、「500人以上」の企業では、**8割超え**となった。



雇用している外国人について、「製造業」では「**技能実習生**」の割合が高く、「非製造業」では「**特定技能に基づく在留資格を持つ人**」、「**留学中のアルバイト**」の割合が高い。

その他、「永住者・定住者等」(製造業45.6% 非製造業50.0%) 「専門的な技能を持つ人」(製造業18.9% 非製造業17.5%) などの回答があったが、業種間での大差はなかった。



外国人雇用への課題または雇用を予定しない理由について、

「製造業」、「非製造業」とともに、「**日本語能力に不安**」の割合が多い。

小売業や飲食店などの接客業務や、コミュニケーションが必要となる「非製造業」では、高い日本語能力が必要となり、言葉の壁もあることから、製造業に比べ、「**応募を受けたことがない**」とした回答が多いものとみられる。

## ～企業の声～

### 【令和6年11月～12月期における景気・先行きの景気動向等について】

#### <製造業>

- ・原材料の値上げとともに商品の値上げもおこなっており、現在の業績としては良い方向にある。また、東南アジアを中心に植物性油脂関連商品の売上げが伸びていることも業績を後押ししている。（食料品製造業、500人以上）
- ・円安や中国とアメリカの関係が懸案事項。アメリカが対中国路線を強力にすると余波がある。また原料を東南アジアから船便で輸入しているため、中国と台湾の関係が悪化すると調達が大変になる。（化学工業、99人以下）
- ・大得意先が在庫整理のため生産調整をしていると聞いている。コロナ禍が明けてから化粧品の売れ行きが悪い。（プラスチック製品製造業、100以上499人以下）
- ・中国の景気は一層悪くなっており、建機、産業用機械の落ち込みが大きくなっている。（鉄鋼業、99人以下）
- ・世界的に電気自動車製造の勢いがなくなっており、今後の影響を懸念している。（非鉄金属製造業、100以上499人以下）
- ・ヨーロッパでの自転車需要が増え、高級自転車用のチェーンの受注も増加している。（はん用機械器具製造業、100以上499人以下）
- ・米国の政権交代により中国の景気動向に懸念があるが、タイムリーに影響することは想定されず、引き続き好況が続くと想定。（電気機械器具製造業、500人以上）
- ・個人消費の持ち直しで、消費は緩やかに増加しており、自動車も時期的なことも相まって持ち直し増加すると予測。但し、米大統領選でトランプ氏が再選したことで、米国のインフレを助長する政策が多いことから、投資の様子見や関税引き上げによる輸出の減少とマイナス要因が多く考えられる。（情報通信機械器具製造業、500人以上）

#### <非製造業>

- ・自社の社員が残業できない中、外注で人員を確保すると全く採算が合わず赤字となるので、他の現場に割くべき人員を集めて工事を進めている。工事が順調に進んでも利益は見込めない上、本来当社で受注できた案件が減り、売上げを落とす状況が続いている。（設備工事業、99人以下）
- ・3月、4月になれば、IR関係の計画が複数動き出すと聞いている。期待はあるが、人材不足の問題が出てくるのではないかと懸念している。（総合工事業、100人以上499人以下）
- ・中国情勢の悪化により、コンテナ需要がやや低下傾向にある。そのため社長が自ら東南アジアへ出張し、シェア拡大交渉を図っている。（運輸に附帯するサービス業、100人以上499人以下）
- ・堅調なインバウンドと国内の富裕層の購買が継続している。（各種商品小売業、500人以上）
- ・世界的な半導体需要に持ち直しの兆しが見られ、良好な市場環境のもと設備投資は底堅く推移している。また、脱炭素やDX、人手不足対応などに向けた省力化投資ニーズは旺盛な状況が続いている。（機械器具卸売業、500人以上）
- ・閑空の中国人客が戻ってきている。コロナ前の80%まで回復。今後伸びしろがある。（各種商品小売業、99人以下）
- ・直近で万博、数年後にはIRと大阪では商機に関わる事が増えてきている。特にミナミエリアは影響を受けるため、流れにのる必要がある。（飲食サービス業、99人以下）
- ・一時的な米不足により食材費が高騰し、高騰分を商品価格に転嫁すると、店の利用回数等が減少傾向となり厳しい。（飲食サービス業、500人以上）
- ・今夏が酷暑で人の動きが無かったが、秋の行楽シーズンに動きが見られる。（宿泊業、99人以下）
- ・システムの運営費や医療機器のリース料、保守点検料が人件費高騰を理由に軒並み値上げを提示されている。（医療業、500人以上）